

この1年の主な出来事

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
平成21年 7月	<p>3 「金融庁と中国保険監督管理委員会との対話について」を公表</p> <p>// 「「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p> <p>// 「株券等の公開買付けに関するQ & A」を公表</p> <p>// 「外国監査法人等の廃業等届出について」を公表</p> <p>// 「「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律施行令の一部を改正する政令」及び「銀行等保有株式取得機構に関する命令の一部を改正する命令」等について」を公表</p> <p>// 「IOSCO（証券監督者国際機構）による「市中協議文書「資産担保証券の公募及び上場のための開示原則（ABS開示原則）：市中協議報告書」」を公表</p>	<p>6 「「保険業法」に関する法令適用事前確認手続きにかかる照会に対する回答」を公表</p>	<p>3 「「金融検査指摘事例集」等」を公表</p>	

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
7	「平成21年3月決算会社に係る内部統制報告書の提出状況について」を公表	7 「北朝鮮の核関連、弾道ミサイル関連又はその他の大量破壊兵器関連の計画又は活動に貢献し得る資産の移転等の防止措置等について」を公表	7 「保険検査マニュアルの一部改定(案)」を公表	
//	「「子ども見学デー」のお知らせ」を公表			
//	「カルピス株式会社社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
8	「監査法人及び公認会計士の処分等について」を公表	8 株式会社TONKに対する行政処分		8 G8首脳会合(～10、伊・ライクラ)
//	「「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(案)」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	// 「平成20年度における地域密着型金融の取組み状況について」を公表		
//	「「多重債務問題改善プログラムの実施状況」に関する報告」を公表			
//	「CPSS・IOSCOによる共同プレスリリース「『清算機関のための勧告』」の見直しに関するCPSSとIOSCOの共同ワーキング・グループ」を公表			
10	「「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」改正案」を公表	10 日本プライベート証券株式会社に対する行政処分		
		// JPSアセットマネジメント株式会社に対する行政処分		
		// 「行政処分事例集」を更新		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		// 「「貸金業法」に関する法令適用事前確認手続きにかかる照会に対する回答」を公表		
13	「「ベター・レギュレーションの進捗状況について」（第3回）」を公表			
14	「ジャパン・デジタル・コンテンツ信託株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
//	「バーゼル銀行監督委員会による「バーゼルⅡの枠組みの強化に関する最終文書」」を公表			
16	「「口座管理機関に関する命令の一部を改正する命令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		16 「オフサイト検査モニターの集計結果」を公表	
24	「株式会社ジー・エフ役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	24 「北朝鮮の核関連、その他の大量破壊兵器関連及び弾道ミサイル関連計画に関与する者に対する資産凍結等の措置等について」を公表		
//	「伊藤忠商事株式会社社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
//	「「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等」を公表			
//	「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長について」を公表			
//	「CPSS・IOSCOによる共同プレスリリース「『清算機関のための勧告』」の見直しに関するCPSSとIOSCOの共同ワーキング・グループ」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	27 「多重債務者相談強化キャンペーン2009の実施について」を公表	27 株式会社SBJ銀行に対する銀行業の免許付与		
	28 「フタバ産業株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	28 「経営健全化計画の履行状況報告について」を公表 // 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社に対する行政処分 // 株式会社新生銀行に対する行政処分 // 株式会社千葉興業銀行に対する行政処分 // 株式会社あおぞら銀行に対する行政処分 // 株式会社東日本銀行に対する行政処分 // 株式会社岐阜銀行に対する行政処分		
	29 「金融審議会総会（第24回）及び金融分科会（第12回）合同会合」を開催			
	// 「金融審議会金融分科会基本問題懇談会（第1回）」を開催			
	// 「バーゼル銀行監督委員会による「2008年オペレーショナル・リスクの損失データ収集実態調査の結果」および「先進的計測手法（AMA）の主な論点についてみられたプラクティスの幅」」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
8月	30 「株式会社ビックカメラに係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	〃 「株式会社大水に係る有価証券報告書の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	31 「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長に関する内閣府令・告示の公布について」を公表	31 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表		
	〃 「公認会計士試験合格者等の育成と活動領域拡大に関する意見交換会中間取りまとめの公表について」を公表	〃 「貸金業関係統計資料集」を更新		
	〃 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	〃 カブドットコム証券株式会社に対する行政処分		
	〃 「無登録の海外所在業者による勧誘にご注意ください」を公表	〃 「第5回金融機能強化審査会」を開催		
	〃 「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成21年4月1日～6月30日）」を公表			
	〃 「日本ラッド株式に係る公開買付届出書の訂正届出書の提出命令について」を公表			
	4 「株式会社ガイアックス株券に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	5 「第16回政策評価に関する有識者会議」を開催	5 「株式会社紀陽ホールディングス及び株式会社紀陽銀行並びに株式会社豊和銀行の経営強化計画の承認について」を公表 // 「株式会社紀陽ホールディングス及び株式会社紀陽銀行並びに株式会社豊和銀行の経営強化計画の履行状況について」を公表 // 「地域銀行3行の経営強化計画の履行状況について」を公表		
	6 「平成20年度金融庁所管特例民法法人に対する立入検査の実施状況について」を公表	6 マーヴェラス キャピタル インベストメント株式会社に対する行政処分 7 「銀行持株会社の設立認可について（フィデアホールディングス株式会社）」を公表 // 新発田信用金庫に対する行政処分 // 「平成21年3月期における不良債権の状況等（ポイント）」を公表	7 「平成21検査事務年度検査基本方針及び検査基本計画について」を公表	
		18 「平成21事務年度 主要行等向け監督方針について」を公表 // 「平成21事務年度 中小・地域金融機関向け監督方針について」を公表 // 「平成21事務年度 保険会社等向け監督方針について」を公表 // 「平成21事務年度 金融商品取引業者等向け監督方針について」を公表	18 「保険検査マニュアルの一部改定について」を公表	

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
20	「株式会社ゼネラルホールディングスの契約締結者からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
27	「株式会社総和地所株券に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	27		
〃	「日産ディーゼル工業株式会社役員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
28	「金融庁の1年（平成20事務年度版）」を公表	28		
31	「財務局等及び地方自治体における多重債務相談の状況について（平成20年度下半期）」を公表	31		
〃	「平成22年度機構・定員及び予算要求について」を公表			
〃	「平成22年度 税制改正要望」について」を公表			
〃	「金融審議会金融分科会基本問題懇談会（第2回）」を開催			
〃	「平成20年度実績評価書」及び「平成21年度事業評価書」の公表、並びにその「要旨」について」を公表			
〃	「パーゼル銀行監督委員会による「IAS39号（金融商品に関する国際会計基準）の見直しに資する基本原則）」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
9月				4 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 (～5、英・ロンドン)
	7 「中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループによる「世界的な銀行危機に対する包括的な対応」に関するプレス・リリースについて」を公表			
	9 「「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
	10 「金融審議会金融分科会基本問題懇談会(第3回)」を開催			
	〃 「「味の素株式会社社員による内部者取引に係る金融商品取引法違反審判事件の第1回審判期日」を開催			
	11 「IOSCO(証券監督者国際機構)による報告書「非規制金融市場・商品―最終報告書」」を公表	11 「銀行持株会社の設立認可について(株式会社池田泉州ホールディングス)」を公表		
		〃 「株式会社山口銀行及び株式会社もみじ銀行の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく認定事業再構築計画の実施状況報告書の概要について」を公表		
		〃 「株式会社福岡銀行及び株式会社熊本ファミリー銀行の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく認定事業再構築計画の実施状況報告書の概要について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>14 「「企業内容等の開示に関する留意事項について」（企業内容等開示ガイドライン）の一部改正（案）の公表について」を公表</p> <p>// 「外国監査法人等に対する検査監督の考え方について」を公表</p>	<p>// 「株式会社豊和銀行の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく認定事業再構築計画の実施状況報告書の概要について」を公表</p> <p>// 「我が国の預金取扱金融機関のサブプライム関連商品及び証券化商品等の保有額等について」を公表</p> <p>// 「「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」に基づく貸出条件緩和の状況について（平成21年4～6月期）」を公表</p> <p>// 株式会社アイエスオーに対する行政処分</p> <p>// 「New Asia Asset Management株式会社に対する行政処分について」を公表</p> <p>// 「第6回金融機能強化審査会」を開催</p> <p>// 「株式会社みちのく銀行、株式会社きらやか銀行及び株式会社第三銀行に対する資本参加の決定について」を公表</p> <p>// 「全国信用協同組合連合会に対する信託受益権等の買取りの決定について」を公表</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	// 「金融審議会金融分科会基本問題懇談会（第4回）」を開催			
15	「ジャパン・デジタル・コンテンツ信託株式会社が提出した有価証券届出書に係る金融商品取引法第8条第1項に規定する期間の延長について」を公表	15 ジャパン・デジタル・コンテンツ信託株式会社に対する行政処分		
18	「バーゼル銀行監督委員会による市中協議文書「クロスボーダー銀行破綻処理グループの報告書と勧告」」を公表	18 「株式会社池田銀行及び株式会社泉州銀行の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について」を公表 // 「株式会社荘内銀行及び株式会社北都銀行の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について」を公表 // 株式会社リブラに対する行政処分		16 鳩山内閣発足、亀井内閣府特命担当大臣（金融）、郵政改革担当 18 大塚内閣府副大臣（地域主権推進、金融）、田村内閣大臣政務官（金融）就任
24	「「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			24 第3回G20首脳会合（ピッツバーグ・サミット）（～25、米・ピッツバーグ）
	// 「競売の方法以外の方法による有価証券の売買等を定める件の一部を改正する件」の制定			
25	「「株式会社ビックカメラ役員が所有する同社株券の売出しに係る目論見書の虚偽記載に係る金融商品取引法違反審判事件の第1回審判期日」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
10月	29 「「貸し渋り・貸し剥がし」対策の検討について」を公表	29 「生命保険会社の合併について」を公表		
		30 「貸金業関係統計資料集」を更新		
	1 「金融審議会金融分科会基本問題懇談会（第5回）」を開催	1 アルジェンテック株式会社に対する行政処分		
	2 「国際会計基準委員会財団（IASCF）モニタリング・ボードによる「会計基準及び基準設定の原則に関する声明」」を公表	2 フォレスト出版株式会社に対する行政処分		
	// 「平成22年度 税制改正要望に係る御意見の募集について」を公表			3 G7財務大臣・中央銀行総裁会議（トルコ・イスタンブール）
		5 株式会社TONKに対する行政処分		
	6 「「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等」を公表			
	// 「IOSCO（証券監督者国際機構）による市中協議文書「証券化商品の流通市場における透明性：市中協議報告書」」を公表			
7 「株式会社原弘産役員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	7 「「貸金業法」に関する法令適用事前確認手続きにかかる照会に対する回答」を公表			
8 「味の素株式会社社員による内部者取引に係る金融商品取引法違反審判事件の第2回審判期日」を開催				

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		9 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表		
		// 北辰物産株式会社に対する行政処分		
13	「金融安定理事会による「G20首脳への報告書等」」を公表	13 「貸金業関係統計資料集」を公表		
14	「第1回金融庁政策会議」を開催			
		15 「中小企業金融に関するアンケート調査結果の概要」(平成21年8月調査)を公表		
16	「平成22年度機構・定員及び予算要求について(平成21年10月)」を公表			
//	「平成21年金融商品取引法等の一部改正に係る政令案・内閣府令案等」について」を公表			
//	「「バーゼル銀行監督委員会による「トレーディング勘定の定量的影響度調査の分析」」を公表			
		19 「行政処分事例集」を更新		
20	「第2回金融庁政策会議」を開催	20 株式会社ダイヤモンドオフィスに対する行政処分		
//	「IOSCO(証券監督者国際機構)による市中協議文書「販売時の開示に関する原則：市中協議報告書」」を公表	// 株式会社MJに対する行政処分		
21	「金融審議会金融分科会基本問題懇談会(第6回)」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
11月	〃 「「株式会社ビックカメラ役員が所有する同社株券の売出しに係る目論見書の虚偽記載に係る金融商品取引法違反審判事件の第2回審判期日」を開催			
	22 「第3回金融庁政策会議」を開催			
	23 「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長について」を公表	23 日本興亜損害保険株式会社に対する行政処分 〃 BNPパリバ証券会社東京支店に対する行政処分		
	26 「第4回金融庁政策会議」を開催	28 スターツ信託株式会社に対する信託業の免許付与 29 株式会社コンコードに対する行政処分		26 第173回国会（臨時会）開会
	30 「平成22年度 税制改正要望に係る御意見の募集の結果及び平成22年度税制改正要望について」を公表	30 「経営健全化計画の見直しについて」を公表		30 第173回国会における金融庁関連法律案について（中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（案）提出
	〃 「「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成21年7月1日～9月30日）」を公表	〃 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表		
	〃 「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長に関する内閣府令・告示の公布について」を公表	〃 「貸金業関係統計資料集」を更新		
	4 「金融審議会金融分科会基本問題懇談会（第7回）」を開催			
	6 「平成21年金融商品取引法等の一部改正等に係る企業内容等の開示制度における内閣府令案等について」を公表			6 G20財務大臣・中央銀行総裁会議（～7、英・セントアンドリュース）

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
11	「受益証券発行信託の受益権の振替制度の導入に伴う関係政令・府省令の一部改正案についての意見募集」を公表			
12	「金融安定理事会による「G20への報告書」」を公表			
13	「国際会計基準委員会財団（IASCF）モニタリング・ボードによるIASBとFASBの共同声明に対する声明」を公表			
〃	「金融・資本市場に係る制度整備について」を公表			
〃	「「貸金業制度に関するプロジェクトチーム」の設置について」を公表			
16	「「味の素株式会社社員による内部者取引に係る金融商品取引法違反審判事件の第3回審判期日」を開催	16 株式会社アジア・ブルーに対する行政処分		
17	「株式会社ウィーヴ株券の公開買付者従事者からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	18 「株式会社コンコードについて」を公表		
20	「PwCアドバイザー株式会社社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	20 日新信用金庫に対する行政処分		
〃	「「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」の改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	〃 株式会社Jouleに対する行政処分		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	「金融審議会金融分科会基本問題懇談会（第8回）」を開催			
25	「EBANCO HOLDINGS LIMITED(イーバンコ・ホールディングス・リミテッド)による新株予約権証券の買付けに係る公開買付開始公告の不実施に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
〃	「第7回金融庁契約監視委員会（第7回）」を開催			
26	「株券等の公開買付けに関するQ & A」の追加について」を公表	27	有限会社マストに対する行政処分	
30	「SBIフューチャーズ株式会社株券に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	30	「貸金業関係統計資料集」を更新	
〃	「オリエンタル白石株式会社の契約締結先役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
〃	「オリエンタル白石株式会社社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（1）」を公表			
〃	「オリエンタル白石株式会社社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（2）」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
12月	// 「オリエンタル白石株式会社社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（１）」を公表			
	// 「オリエンタル白石株式会社社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（２）」を公表			
	// 「オリエンタル白石株式会社社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（３）」を公表			
	// 「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律政令案、内閣府令等案、監督指針等案、金融検査マニュアル案」を公表			
	// 貸金業制度に関するプロジェクトチーム第１回事務局会議を開催			
	1 「「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」等の公布予定等」を公表			
	2 「「株式会社ビックカメラ役員が所有する同社株券の売出しに係る目論見書の虚偽記載に係る金融商品取引法違反審判事件の第3回審判期日」を開催	2 「主要行等の平成21年9月期決算の概要」を公表		
	// 「第5回金融庁政策会議」を開催	// 「地域銀行の平成21年9月期決算の概要」を公表		
3 「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する施行令、内閣府令等」を公表	3 株式会社ウィズダムキャピタルに対する行政処分			
// 株式会社ウィズダムキャピタルに対する行政処分				

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
4	貸金業制度に関するプロジェクトチーム第2回事務局会議を開催	4 株式会社ゆうちょ銀行及び郵便局株式会社に対する行政処分	4 「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律に基づく金融監督に関する指針、金融検査マニュアル等」を公表	4 第173回国会（臨時会）閉会
〃	「金融担当大臣談話－「中小企業金融円滑化法の施行にあたって」－」を公表	〃 株式会社かんぽ生命保険及び郵便局株式会社に対する行政処分		
		〃 「我が国の預金取扱金融機関のサブプライム関連商品及び証券化商品等の保有額等について」を公表		
7	「資金決済に関する法律の施行に伴う政令案・内閣府令案等について」を公表	7 「第7回金融機能強化審査会」を開催		
〃	「貸金業制度に関するプロジェクトチーム第3回事務局会議」を開催			
8	「「公認会計士制度に関する懇談会」の開催について」を公表			
〃	「貸金業制度に関するプロジェクトチーム第4回事務局会議」を開催			
9	「金融審議会金融分科会基本問題懇談会報告～今後の金融危機を踏まえた我が国金融システムの構築～」を公表	9 「株式会社東和銀行及び株式会社高知銀行に対する資本参加の決定について」を公表		
10	第1回公認会計士制度に関する懇談会を開催			
11	「「社債、株式等の振替に関する命令の一部を改正する命令案」に関する意見募集」を公表	11 「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>〃 「「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等及び「企業内容等の開示に関する留意事項について（企業内容等開示ガイドライン）の一部改正（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p> <p>〃 「「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p> <p>〃 「フタバ産業株式会社社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p>	<p>〃 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表</p>		
14	<p>「味の素株式会社社員による内部者取引に係る金融商品取引法違反審判事件の第4回審判期日」を開催</p>	<p>14 コスモ証券株式会社に対する行政処分</p>		
	<p>〃 「貸金業制度に関するプロジェクトチーム第5回事務局会議」を開催</p>	<p>〃 「株式会社コンコードについて」を公表</p>		
15	<p>「貸金業制度に関するプロジェクトチーム第6回事務局会議」を開催</p>	<p>16 「「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」に基づく貸出条件緩和の状況について（平成21年7～9月期）」を公表</p>		
17	<p>「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案について」を公表</p>		<p>17 「金融円滑化に係る金融検査指摘事例集」を公表</p>	
	<p>〃 「バーゼル銀行監督委員会による「銀行セクターの強靱性を強化するための市中協議文書」」を公表</p>			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「金融・資本市場に係る制度整備についての骨子（案）の公表及び同骨子（案）に係る御意見の募集について」を公表</p> <p>// 「国際会計基準に基づく連結財務諸表の開示例」を公表</p>			
		18 「経営健全化計画の履行状況報告について」を公表		
21	「貸金業制度に関するプロジェクトチーム第7回事務局会議」を開催	21 コモドインベストメント株式会社に対する行政処分		
22	「「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する施行令、内閣府令等」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	22 「外国損害保険業の免許について」を公表	22 「「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律に基づく金融監督に関する指針、金融検査マニュアル等」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	
	// 「平成21年金融商品取引法等の一部改正に係る政令案・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	// 「中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要」（平成21年11月調査）を公表		
	// 「平成22年度税制改正大綱における金融庁関係の主要項目について」を公表			
24	「保険法等の施行に伴う政令及び内閣府令等の公布について」を公表			
	// 「金融・資本市場に係る制度整備に関する意見交換会（第一部）」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	25 「株式会社アルデプロに係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	25 「タイコム証券株式会社について」を公表		
	〃 「山崎建設株式会社社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	〃 「公認会計士の懲戒処分について」を公表			
	〃 「金融・資本市場に係る制度整備に関する意見交換会（第二部）」を開催			
	〃 「平成22年度予算及び機構・定員について」を公表			
	〃 「共済事業の規制のあり方に係る検討について」を公表			
	28 「指定格付機関の指定に係る金融庁告示の制定について」を公表	28 「貸金業関係統計資料集」を更新		
	〃 「平成21年金融商品取引法等の一部改正等に係る企業内容等の開示制度における内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果について」を公表	〃 朝日火災海上保険株式会社等に対する行政処分		
		〃 「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令案等の公表について」を公表		
1月	7 「貸金業制度に関するプロジェクトチーム第8回事務局会議」を開催	7 韓国外換銀行在日支店に対する行政処分		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
8	「「資金決済に関する法律施行令第五條第二項の規定に基づき、金融庁長官が告示をもって定める法律を定める件（案）」等について」を公表	8 コメルツ銀行東京支店に対する行政処分		
12	「中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループによるプレス・リリース 「中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループがバーゼル銀行監督委員会による一連の改革案を補強」」を公表	12 「「自動車損害賠償責任保険の保険金等及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払基準」の一部改正案」を公表 // 「主要行等の平成21年9月期決算の概要」を公表		
13	「株式会社日立製作所社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
14	「「株式会社ビックカメラ役員が所有する同社株券の売出しに係る目論見書の虚偽記載に係る金融商品取引法違反審判事件の第4回審判期日」 // 「貸金業制度に関するプロジェクトチーム第9回事務局会議」を開催	15 株式会社エル・エヌ・シーに対する行政処分 // 「「銀行法施行規則第十七條の三第二項第三号及び第三十八号の規定に基づく銀行等の子会社が営むことのできる業務から除かれる業務等を定める件」の一部改正（案）」を公表		
16	「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を開催			18 第174回国会（常会）開会

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		19 「認定投資者保護団体の認定について」を公表		
		// 「第127回自動車損害賠償責任保険審議会」を開催		
20	「「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」等の一部改正（案）」を公表			
	// 「第2回公認会計士制度に関する懇談会」を開催			
21	「株式会社アリサカ社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について(1)」を公表			
	// 「株式会社アリサカ社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について(2)」を公表			
	// 「株式会社ベルーナ社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	// 「株式会社ベルーナの業務委託契約の契約締結先の社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	// 「金融・資本市場に係る制度整備について」を公表			
	// 貸金業制度に関するプロジェクトチーム第10回事務局会議を開催			
	// 金融研究研修センター主催国際コンファレンス「世界同時金融危機下のアジア金融セクターの視点」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	22 「「受益証券発行信託の受益権の振替制度の導入に伴う関係政令・府省令の一部改正案」に関する意見募集の結果について」を公表	22 「行政処分事例集」を更新		
	〃 「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長について」を公表			
	〃 「第6回金融庁政策会議」を開催			
	25 「2010年版EDINETタクソノミ(案)」を公表			
	26 「バーゼル銀行監督委員会による「報酬原則及びその実施基準に係る評価手法に関する報告書」を公表	26 アール・ビー・エス証券会社東京支店に対する行政処分		
	27 「「諸外国の金融所得課税(公社債を中心に)に関する調査研究」報告書」を公表			
	28 「「味の素株式会社社員による内部者取引に係る金融商品取引法違反審判事件の第4回審判期日」を開催			
	〃 貸金業制度に関するプロジェクトチーム第11回事務局会議を開催			
	29 「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長に関する内閣府令・告示の公布について」を公表	29 「地域銀行6行の経営強化計画の履行状況について」を公表	29 「金融検査評価結果の分布状況について」を公表	
	〃 「「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等(期間:平成21年10月1日~12月31日)」を公表	〃 「山梨県民信用組合の経営強化計画及び全国信用協同組合連合会の経営強化指導計画の履行状況について」を公表	〃 「「金融検査マニュアルに関するよくあるご質問(FAQ)」の追加について」を公表	
		〃 「株式会社紀陽ホールディングス及び株式会社紀陽銀行並びに株式会社豊和銀行の経営強化計画の履行状況について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
2月	1 「株式会社ベルーナ社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	<p>// 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表</p> <p>// 「貸金業関係統計資料集」を更新</p> <p>1 アイフォレックス株式会社に対する行政処分</p> <p>// 株式会社RSTに対する行政処分</p> <p>2 「偽造した関東財務局の印章を用いた文書による詐欺的行為にご注意ください!」を公表</p> <p>3 「バーゼルⅡ第1の柱に関する告示の一部を改正する告示(案)」を公表</p> <p>4 「貸金業制度に関するプロジェクトチーム第12回事務局会議」を開催</p> <p>5 「平成21年9月期における金融再生法開示債権の状況等(ポイント)」を公表</p> <p>8 株式会社Art Investment Bankに対する行政処分</p> <p>9 「「保険業法」に関する法令適用事前確認手続きにかかる照会に対する回答」を公表</p> <p>10 「資産の流動化に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令(案)」を公表</p>		5 G7財務大臣・中央銀行総裁会議(～6、加・イカルイット)

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	// 「株式会社ビックカメラ役員が所有する同社株券の売出しに係る目論見書の虚偽記載に係る金融商品取引法違反審判事件の第5回審判期日」を開催			
12	「企業内容等の開示に関する内閣府令（案）」等を公表	12 「「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する内閣府令別紙様式」及び「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律に基づく金融監督に関する指針」に係るQ&A」を公表		
		// 株式会社SBI証券に対する行政処分		
13	「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を開催			
15	「「株券等の公開買付けに関するQ&A」の追加（案）」を公表			
16	「貸金制度に関するプロジェクトチーム事務局会議「中間論点整理」について」を公表			
17	「バーゼル銀行監督委員会による「信用リスクの計測と管理のためのベンダー・モデル」」を公表		17 「金融検査マニュアル等の一部改定（案）」を公表	
18	貸金業制度に関するプロジェクトチーム第13回事務局会議を開催			
	// 「バーゼル銀行監督委員会による包括的な定量的影響度調査の実施について」を公表			
	// 金融庁政策会議分科会を開催			
19	第3回公認会計士制度に関する懇談会を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	20 「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を開催			
	22 「「社債、株式等の振替に関する命令の一部を改正する命令案」に関する意見募集の結果等について」を公表			
	23 「資金決済に関する法律の施行に伴う政令案・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	23 「銀行の合併について（株式会社関東つくば銀行及び株式会社茨城銀行）」を公表		
	// 「「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	// 「銀行の合併について（株式会社関西アーバン銀行及び株式会社びわこ銀行）」を公表		
	// 「株式会社SBRに係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	// 「株式会社タウンニュース社員による相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	// 「「株券等の大量保有報告に関するQ&A」（案）」を公表			
		24 アリコジャパンに対する行政処分		
	25 「企業内容等の開示に関する内閣府令（案）」等を公表			
	// 「第7回金融庁政策会議」を開催			
	26 「「信用協同組合の出資の総額が二千万円以上であることを要する市を指定する件」等の一部を改正する件について」を公表	26 「「銀行法施行規則第十七条の三第二項第三号及び第三十八号の規定に基づく銀行等の子会社が営むことのできる業務から除かれる業務等を定める件」の一部改正（案）」に対するパブリックコメントの結果につい		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き	
3月	27	「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を開催	<p>// 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表</p> <p>// 「貸金業関係統計資料集」を更新</p> <p>// 株式会社モーゲージ・サポートに対する行政処分</p>		
	1	「「資金決済に関する法律施行令第五条第二項の規定に基づき、金融庁長官が告示をもって定める法律を定める件」（案）等に対するパブリックコメントの結果について」を公表			
	//	「EDINET概要書等の一部改正（案）」を公表（国際会計基準の適用関係）			
	2	「企業会計審議会第23回監査部会」を開催			
	//	「第8回金融庁政策会議」を開催			
	3	「「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
	//	「IOSCO（証券監督者国際機構）による「上場企業の定期開示に関する原則」」を公表			
		4 「生命保険業の免許について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	5 「監査基準の改訂について」（公開草案）を公表			
	6 「金融経済教育に関するシンポジウム ～生活設計とマネープランを考え、金融商品の理解を深める～」を開催			
		8 「「自動車損害賠償責任保険の保険金及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払基準」の一部改正に関するパブリックコメントの募集結果について」を公表		
		// 「コモドインベストメント株式会社に係る所在不確知公告について」を公表		
		// 「第8回金融機能強化審査会」を開催		
		10 「フィデアホールディングス株式会社（株式会社北都銀行）及び株式会社宮崎太陽銀行に対する資本参加の決定について」を公表		
	11 「2010年版EDINETタクソノミ及び関連資料」を公表	11 株式会社シー・アイ・シー及び株式会社日本信用情報機構の2機関を信用情報提供等業務を行う指定信用情報機関として指定		
	12 「金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR）に関する留意事項について（金融ADRガイドライン）（案）」を公表	12 「我が国の預金取扱金融機関のサブプライム関連商品及び証券化商品等の保有額等について」を公表		
	15 「株式会社ヤマノホールディングス役員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	15 「「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する内閣府令別紙様式」及び「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律に基づく金融監督に関する指針」に係るQ&Aの追加について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>〃 「株式会社ヤマノホールディングス役員からの情報受領者（関係法人）による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（１）」を公表</p> <p>〃 「株式会社ヤマノホールディングス役員からの情報受領者（関係法人）による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（２）」を公表</p>	<p>〃 ウェルズ・ファーゴ銀行東京支店に対する銀行業の免許付与</p>		
16	「味の素株式会社社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	16 株式会社北海道ファイナンシャルプランナーズに対する行政処分		
17	「第17回政策評価に関する有識者会議」を開催			
	<p>〃 「株式会社ビックカメラ役員が所有する同社株券の売出しに係る目論見書の虚偽記載に係る金融商品取引法違反審判事件の第6回審判期日」を開催</p> <p>〃 「バーゼル銀行監督委員会による市中協議文書「コーポレート・ガバナンスを強化するための諸原則」」を公表</p>			
19	「バーゼル銀行監督委員会による「クロスボーダー銀行破綻処理グループの報告書と勧告」」を公表	18 株式会社日本流動化信託に対する行政処分		
		19 「保険持株会社の設立の認可について」を公表		
		〃 「未公開株取引等の問題に対する対応状況について」を公表		
23	「株式会社スズケン株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」等の公布予定」を公表</p> <p>24 「平成21年度金融知識普及功績者表彰について」を公表</p> <p>// 第4回公認会計士制度に関する懇談会を開催</p> <p>25 「「資産の流動化に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p> <p>26 「企業会計審議会総会・第24回監査部会合同会合」を開催</p> <p>// 「多重債務者対策本部有識者会議第15回」を開催</p> <p>// 「貸金業制度に関するプロジェクトチーム」座長試案について</p> <p>27 「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を開催</p> <p>29 「「監査基準の改訂に関する意見書」の公表について」を公表</p>	<p>26 「「銀行法」に関する法令適用事前確認手続きにかかる照会に対する回答」を公表</p> <p>30 「株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について」を公表</p>	<p>30 「金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）に係る監督指針等及び金融検査マニュアル等の一部改正（案）」を公表</p>	

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		<p>// 「銀行持株会社の設立認可について（トモニホールディングス株式会社）」を公表</p>		
31	<p>「「企業内容等の開示に関する内閣府令第9条の5に規定する格付を指定する件」等の一部改正告示等について」を公表</p>	<p>31 「「バーゼルⅡ第1の柱に関する告示の一部を改正する告示（案）」に対するパブリック・コメントの結果等について」を公表</p>	<p>31 「金融検査マニュアル等の一部改定について」を公表</p>	
//	<p>「株式会社日本エル・シー・エー役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p>	<p>// 「貸金業関係統計資料集」を更新</p>		
//	<p>「「企業内容等の開示に関する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p>	<p>// 「認定個人情報保護団体の認定について」を公表</p>		
//	<p>「「所得税法施行令第二百八条の三第一項第一号の規定に基づき、所得税法第七十六条第七項第一号に掲げる契約の内容を主たる内容とする保険契約として金融庁長官が財務大臣と協議して定めるものを定める件」について」を公表</p>			
//	<p>「「平成22年度金融庁政策評価実施計画」の策定などについて」を公表</p>			
//	<p>「「株券等の公開買付けに関するQ&A」の追加について」を公表</p>			
//	<p>「株券等の大量保有報告に関するQ&A」を公表</p>			
//	<p>「バーゼル銀行監督委員会による「監督カレッジの優れた運営実務に関する諸原則」の市中協議文書」を公表</p>			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
4月		1 「認定資金決済事業者協会の認定について」を公表		
		// 株式会社ファイアーに対する行政処分		
	2 第9回金融庁政策会議を開催	2 「中小企業金融に関するアンケート調査結果の概要」（平成22年2月調査）を公表		
	// 貸金業制度に関するプロジェクトチーム報告書「改正貸金業法の完全施行について」を公表	// 「地域密着型金融に関する取組み事例集」を公表		
	6 「モジュール株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
		8 「「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する内閣府令別紙様式」及び「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律に基づく金融監督に関する指針」に係るQ&Aの追加について」を公表		
	9 「「企業内容等の開示に関する留意事項について」（企業内容等開示ガイドライン）の一部改正案」を公表	9 「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
	12 「EDINET概要書等の一部改正について（国際会計基準の適用関係）」を公表	12 コモドインベストメント株式会社に対する行政処分		
	13 第5回公認会計士制度に関する懇談会を開催	13 「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果について」を公表		
	14 「国際会計基準に基づく四半期連結財務諸表の開示例」を公表			
	// 第10回金融庁政策会議を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	16 「株式会社フェヴリナ監査役による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	16 「外国為替証拠金取引業者に対する一斉調査の結果について」を公表		
	〃 「株式会社アーク社員からの情報受領者による南部化成株式会社株式に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（１）」を公表	〃 三浦藤沢信用金庫に対する行政処分		
	〃 「株式会社アーク社員からの情報受領者による南部化成株式会社株式に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（２）」を公表	〃 大分みらい信用金庫に対する行政処分		
	〃 「南部化成株式会社社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（１）」を公表	〃 「トップゲイン株式会社に対する行政処分及び株式会社ハヤシファンドマネジメントに対する対応について」を公表		
	〃 「南部化成株式会社社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（２）」を公表	19 イニシア・スター証券株式会社に対する行政処分		
		20 プライベートウェルスマネジメントジャパン株式会社に対する行政処分		
	21 「共済事業の規制のあり方についての方針（案）の公表及び同方針（案）に係る御意見の募集について」を公表			
	〃 「「企業内容等の開示に関する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	// 第11回金融庁政策会議を開催			
22	「第1回コーポレート・ガバナンス連絡会議」を開催			22 G7財務大臣・中央銀行総裁会議 (米・ワシントンD. C.)
23	「国際会計基準 (I F R S) に関する誤解」を公表			23 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 (米・ワシントンD. C.)
	// 「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長について」を公表			
	// 「パーゼル銀行監督委員会による市中協議文書「カウンターパーティ・リスク計測モデルのバックテストに関するサウンド・プラクティス」」を公表			
26	「改正貸金業法に関する内閣府令の改正 (案)」を公表	26 「銀行の合併について (株式会社池田銀行及び株式会社泉州銀行)」を公表		
	// 「「金融分野における裁判外紛争解決制度 (金融ADR) に関する留意事項について (金融ADRガイドライン) (案)」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
	// 「金融安定理事会による「G20への報告書等」」を公表			
28	「「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等 (期間: 平成22年1月1日～3月31日)」を公表	28 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表		
	// 「金融庁予算監視・効率化チームの設置要領」を公表	// 「未公開株取引等の問題に対する対応状況について」を公表		
	// 「平成22年度金融庁予算執行計画」を公表			
	// 「第12回金融庁政策会議」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
5月	30 「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長に関する内閣府令・告示の公布について」を公表	30 「バーゼルⅡ第1の柱に関する告示の一部改正案」を公表		
	〃 「「貸金業利用者に対する意識調査」及び「貸金業者実態アンケート結果」」を公表	〃 「貸金業関係統計資料集」を更新		
	〃 「「あなたは大丈夫？キャンペーン－貸金業法が大きく変わります！－」の実施について」を公表			
	11 「株式会社リンク・ワンに係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	〃 「共済事業の規制のあり方についての方針（案）に係る御意見の募集の結果、及び国会提出法案について」を公表			
	〃 「IOSCO（証券監督者国際機構）による市中協議文書「『信用格付機関の活動に関する原則』の実施に係る報告書」」を公表			
	13 「CPSS及びIOSCOによる「店頭デリバティブ市場の強化のための市中協議文書」」を公表			
	14 「平成22年金融商品取引法等の一部を改正する法律の一部施行に係る政令・内閣府令について」を公表			
17 「第6回公認会計士制度に関する懇談会」を開催				
18 「新しい非居住者債券所得非課税制度について」を公表	18 「口蹄疫の発生等を踏まえた金融の円滑化の要請について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
6 月	21 「株式会社東京衡機製造所の実質的経営者からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	21 「企業会計審議会第17回内部統制部会」を開催			
	24 「第2回コーポレート・ガバナンス連絡会議」を開催			
	25 「有価証券報告書の作成・提出に際しての留意事項について（平成22年3月期版）」を公表			
	〃 「平成21年3月期有価証券報告書の重点審査及び状況調査結果について」を公表			
	26 「「金融税制研究会」の開催について」を公表	26 「行政処分事例集」を更新		
		27 日本振興銀行株式会社に対する行政処分		
	28 「「資金移動者に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」の公布について」を公表	28 「中小企業金融円滑化法に基づく貸付けの条件の変更等の状況について（速報値）」を公表		
	〃 「監査法人の処分について」を公表	〃 「主要行等の平成22年3月期決算の概要」を公表		
		〃 「地域銀行の平成22年3月期決算の概要」を公表		
	31 「第1回金融税制研究会」を開催	31 「貸金業関係統計資料集」を更新		
	2 「IOSCO（証券監督者国際機構）による「国際的な監督協力に係る原則」」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		3 株式会社エプソム愛馬会及び株式会社ジャパンホースマンクラブに対する行政処分		
4	「「企業内容等の開示に関する留意事項について（企業内容等開示ガイドライン）の一部改正（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	4 株式会社琉球銀行に対する行政処分 // 「金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）に係る監督指針等及び金融検査マニュアル等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	4 「金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）に係る監督指針等及び金融検査マニュアル等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等」を公表	4 G20財務大臣・中央銀行総裁会議（～5、韓国・釜山）
7	「第7回公認会計士制度に関する懇談会」を開催			
8	「企業会計審議会総会」を開催			
9	金融庁総務企画局総括審議官（国際担当）がIOSCO（証券監督者国際機構）専門委員会副議長に選任			
10	「企業会計審議会第18回内部統制部会」を開催 // 「欧州における我が国格付会社規制の同等性評価の進展状況（GESRによる同等性評価の公表）」を公表			
11	「「改正貸金業法に関する内閣府令の改正（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	11 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表	11 日本振興銀行株式会社に係る検査忌避行為について告発	
	// 「第2回金融税制研究会」を開催	// 「偽造キャッシュカード問題等に対する対応状況（平成22年3月末）について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
14	「IOSCO（証券監督者国際機構）による「資産担保証券の公募及び上場のための開示原則（ABS開示原則）」を公表			
16	「第3回コーポレート・ガバナンス連絡会議」を開催	16 「経済価値ベースのソルベンシー規制の導入に係るフィールドテストの実施について」を公表		
17	「IFRS（国際会計基準）の任意適用及び初年度適用について」の公表	17 「「貸金業務取扱主任者研修の実施に関する事務を行わせることができる団体を指定する件」等の告示の廃止について」を公表 // 株式会社ちとせ通商に対する行政処分		
18	「第3回金融税制研究会」を開催	18 「外国損害保険業の免許について」を公表 // 「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」を公表 // 「中小企業の業況に関するアンケート調査結果の概要」（平成22年5月調査）を公表		
21	「第4回金融税制研究会」を開催	21 「貸金業法施行規則第二十六条の六十三第二号及び第三号の規定に基づき、金融庁長官が定める時間等を定める件（案）」を公表		
22	「「改正貸金業法フォローアップチーム」の設置について」を公表			
25	「第8回公認会計士制度に関する懇談会」を開催	25 高木証券株式会社に対する行政処分		25 G8首脳会合（～26、加・ムスコカ）

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		<p>“ 「我が国の預金取扱金融機関のサブプライム関連商品及び証券化商品等の保有額等について」を公表</p>		
	28 企業内容等の開示に関する内閣府令（案）等の公表について			26 第4回G20首脳会合（トロント・サミット）（～27、加・トロント）
	29 「IOSCO（証券監督者国際機構）によるG20への報告書」を公表	29 ライツ信託株式会社に対する行政処分		
	“ 「日本証券業協会、日本国債清算機関及び信託協会による「国債取引の決済リスク削減に関する工程表」」の公表			
		30 「中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について」を公表		
		“ 「主要行等の平成22年3月期決算の概要」を公表		
		“ 「「バーゼルⅡ第1の柱に関する告示の一部を改正する告示（案）」に対するパブリック・コメントの結果等について」を公表		
		“ 「貸金業関係統計資料集」を更新		
		“ SMBC電子債権記録株式会社を電子債権記録業を営む者として指定		

提出年	法律名	主な内容	公布日	施行日
21 年 173 国会 (臨時会)	中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律	中小企業及び住宅ローンの借り手に対する金融の円滑化を図るため、金融機関に対し、中小企業又は住宅ローンの借り手から申込みがあった場合に、貸付条件の変更等を行う努力義務を課すこと等を内容とするもの(平成 23 年 3 月までの時限法)。	21. 12. 3	21. 12. 4 (ただし、金融機関の体制整備義務に係る規定については、22 年 2 月 1 日より施行。)
22 年 174 国会 (常会)	金融商品取引法等の一部を改正する法律	我が国金融システムの安定性・透明性の向上を図り、投資家等の保護を確保するため、店頭デリバティブ取引等に関する清算機関の利用の義務付け、証券会社の連結規制・監督の導入、その他投資家保護のための措置を講じるもの。	22. 5. 19	原則として、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日。

この1年の監督指針及び事務ガイドラインの改正等（平成21事務年度）

主要行等向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
21年7月3日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「産業活力再生特別措置法」（平成11年8月13日法律第131号）が「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に改正されたことに伴う所要の改正
21年9月24日 （同年9月28日適用）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株式会社企業再生支援機構法（平成21年6月26日法律第63号）の施行を踏まえ、貸出条件緩和債権に該当しないための「実現可能性の高い抜本的な経営再建計画」の策定主体として株式会社企業再生支援機構を明記 ■ 銀行法施行規則（昭和57年3月31日大蔵省令第十号）等の改正により、銀行等の議決権保有制限の例外に株式会社企業再生支援機構が支援決定をした対象会社が追加されることに伴う所要の改正
21年12月3日 （同年12月4日適用）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（平成21年12月3日法律第96号。以下「中小企業金融円滑化法」という。）の実効性を確保するため、貸出条件緩和債権に該当しない要件を拡充する改正
22年3月4日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際的な議論を踏まえた報酬体系及び外国銀行の日本拠点における業務の適切性の確保についての改正
22年4月16日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 与信取引に関連したデリバティブ取引に関する顧客への説明態勢及び相談苦情処理機能についての改正
22年6月4日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客等に関する情報の管理に関連し、情報漏えい・インサイダー取引等の不適切事例が相次いで発生した教訓を踏まえた、顧客等に関する情報に係る内部管理態勢の適切な整備、法人関係情報を利用した不公正取引の防止等についての改正
22年6月4日 （金融ADR制度に係る改正は同年10月1日適用）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融商品取引法（昭和23年4月13日法律第25号）等の改正により、金融ADR制度が導入されることに伴う、同制度への対応についての改正 ■ 苦情等対処に関する内部管理態勢について考え方の整理及び所要の改正

22年6月15日 (同年6月18日適用)	■ 消費者向け貸付けを行う際の留意事項に関する改正
-------------------------	---------------------------

中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
21年7月3日	■ 「産業活力再生特別措置法」が「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に改正されたことに伴う所要の改正
21年9月24日 (同年9月28日適用)	■ 株式会社企業再生支援機構法の施行を踏まえ、貸出条件緩和債権に該当しないための「実現可能性の高い抜本的な経営再建計画」の策定主体として株式会社企業再生支援機構を明記 ■ 銀行法施行規則等の改正により、銀行等の議決権保有制限の例外に株式会社企業再生支援機構が支援決定をした対象会社が追加されることに伴う所要の改正
21年12月3日 (同年12月4日適用)	■ 中小企業金融円滑化法の実効性を確保するため、貸出条件緩和債権に該当しない要件を拡充する改正
22年4月13日	■ 信用金庫法施行規則（昭和57年大蔵省令第15号）、協同組合による金融事業に関する法律施行規則（平成5年大蔵省令第10号）及び労働金庫法施行規則（昭和57年大蔵省・労働省令第1号）の改正に伴い、合併にあたっての監督上の留意事項を設けるための改正
22年4月16日	■ 与信取引に関連したデリバティブ取引に関する顧客への説明態勢及び相談苦情処理機能についての改正
22年6月4日	■ 顧客等に関する情報の管理に関連し、情報漏えい・インサイダー取引等の不適切事例が相次いで発生した教訓を踏まえた、顧客等に関する情報に係る内部管理態勢の適切な整備、法人関係情報を利用した不公正取引の防止等についての改正

22年6月4日 (金融ADR制度に係る改正は同年10月1日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融商品取引法等の改正により、金融ADR制度が導入されることに伴う、同制度への対応についての改正 ■ 苦情等対処に関する内部管理態勢について考え方の整理及び所要の改正
22年6月15日 (同年6月18日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消費者向け貸付けを行う際の留意事項に関する改正

保険会社向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
21年7月3日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「産業活力再生特別措置法」が「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に改正されたことに伴う所要の改正
21年9月24日 (同年9月28日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株式会社企業再生支援機構法の施行を踏まえ、貸付条件緩和債権に該当しないための「実現可能性の高い抜本的な経営再建計画」の策定主体として株式会社企業再生支援機構を明記 ■ 銀行法施行規則等の改正により、銀行等の議決権保有制限の例外に株式会社企業再生支援機構が支援決定をした対象会社が追加されることに伴う所要の改正
21年12月4日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中小企業金融円滑化法の実効性を確保するため、貸付条件緩和債権に該当しない要件を拡充する改正
22年3月4日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融機関の報酬体系の設計・運用に関する国際的な議論を踏まえ、海外拠点を有する保険会社等の報酬体系について、監督上の着眼点等を定める改正
22年6月4日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客等に関する情報の管理に関連し、情報漏えい・インサイダー取引等の不適切事例が相次いで発生した教訓を踏まえた、顧客等に関する情報に係る内部管理態勢の適切な整備、法人関係情報を利用した不公正取引の防止等についての改正

22年6月4日 (金融ADR制度に係る改正は同年10月1日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融商品取引法等の改正により、金融ADR制度が導入されることに伴う、同制度への対応についての改正 ■ 苦情等対処に関する内部管理態勢について考え方の整理及び所要の改正
-------------------------------------	--

少額短期保険業者向けの監督指針

公表日	改正・策定内容
21年7月3日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「産業活力再生特別措置法」が「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に改正されたことに伴う所要の改正
22年6月4日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客等に関する情報の管理に関連し、情報漏えい・インサイダー取引等の不適切事例が相次いで発生した教訓を踏まえた、顧客等に関する情報に係る内部管理態勢の適切な整備、法人関係情報を利用した不公正取引の防止等についての改正
22年6月4日 (金融ADR制度に係る改正は同年10月1日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融商品取引法等の改正により、金融ADR制度が導入されることに伴う、同制度への対応についての改正 ■ 苦情等対処に関する内部管理態勢について考え方の整理及び所要の改正

金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
21年7月3日(外国為替証拠金取引に係る改正部分は同年8月1日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正(平成21年8月1日施行)に伴う外国為替証拠金(FX)取引の区分管理方法やロスカットルール等に係る所要の改正 ■ 取引所取引業務の許可に関する手続・審査基準に係る留意事項について整備
21年7月3日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「産業活力再生特別措置法」が「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に改正されたことに伴う所要の改正
21年9月9日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正(平成21年9月9日施行)により、登録金融機関において総合口座貸越が可能となったことに伴う所要の改正
22年3月4日(有価証券関連店頭デリバティブ取引に係る改正部分は同年4月1日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際的に活動する金融商品取引業者グループに対し、グループの巨大化・業務の複雑化・国際展開の進展に対応した管理態勢に係る着眼点について整備(外国持株会社等グループの日本拠点である金融商品取引業者についても準じる) ■ ファンドモニタリング調査の対象業者・項目の追加策定 ■ 有価証券関連店頭デリバティブ(CFD)取引に係る着眼点について整備 ■ 2顧客を取引所の立会外市場に取り次ぐシステム等についてPTS取引への該当性に関する整理を明記 ■ 投資信託委託会社の業務継続体制(BCM)に関する着眼点について整備 ■ 不動産関連ファンド運用業者の兼業承認の要否に関する留意点について整備 ■ 第二種金融商品取引業者や投資助言・代理業者が支払い不能に陥るおそれがあることを把握した場合の対応について整備 ■ 無登録で金融商品取引業を行っているおそれがあると認められた場合の対応の強化について整備
22年3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 租税特別措置法(昭和32年3月31日法律第26号)の一部改正(平成22年4月1日施行)に伴い、軽減措置
22年6月4日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客等に関する情報の管理に関連し、情報漏えい・インサイダー取引等の不適切事例が相次いで発生した教訓を踏まえた、顧客等に関する情報に係る内部管理態勢の適切な整備、法人関係情報を利用した不正取引の防止等についての改正
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有価証券関連店頭デリバティブ取引に係る留意事項について整備

<p>22年6月4日 （金融ADR制度に係る改正は同年10月1日適用）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融商品取引法等の一部改正（平成22年4月1日施行）により、金融ADR制度が導入されることに伴う、同制度への対応についての改正 ■ 苦情等対処に関する内部管理態勢について考え方の整理及び所要の改正
---	---

信用格付業者向けの監督指針

公表日	改正・策定内容
<p>22年3月31日 （同年4月1日適用）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融商品取引法等の一部改正（平成22年4月1日施行）に伴い、信用格付業者に対する監督の考え方や監督上の着眼点、具体的監督手法を記載した監督指針を策定

信託会社等に関する総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
<p>21年7月3日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「産業活力再生特別措置法」が「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に改正されたことに伴う所要の改正
<p>22年6月4日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客等に関する情報の管理に関連し、情報漏えい・インサイダー取引等の不適切事例が相次いで発生した教訓を踏まえた、顧客等に関する情報に係る内部管理態勢の適切な整備、法人関係情報を利用した不公正取引の防止等についての改正

22年6月4日 (金融ADR制度に係る改正は同年10月1日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融商品取引法等の改正により、金融ADR制度が導入されることに伴う、同制度への対応についての改正 ■ 苦情等対処に関する内部管理態勢について考え方の整理及び所要の改正
-------------------------------------	--

貸金業者向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
22年6月4日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客等に関する情報の管理に関連し、情報漏えい・インサイダー取引等の不適切事例が相次いで発生した教訓を踏まえた、顧客等に関する情報に係る内部管理態勢の適切な整備、法人関係情報を利用した不公正取引の防止等についての改正
22年6月4日 (金融ADR制度に係る改正は同年10月1日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融商品取引法等の改正により、金融ADR制度が導入されることに伴う、同制度への対応についての改正 ■ 苦情等対処に関する内部管理態勢について考え方の整理及び所要の改正
22年6月15日 (同年6月18日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 貸金業法(昭和58年5月13日法律第32号)の完全施行(平成22年6月18日)による総量規制の導入、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(昭和29年6月23日法律第195号)に定める上限金利引き下げ等を踏まえた態勢の整備等に係る主な着眼点等を定める改正

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律に基づく金融監督に関する指針

公表日	改正・策定内容
21年12月4日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中小企業金融円滑化法の施行に伴い、債務者からの貸付条件の変更等の申込みに対する対応や、債務者からの貸付条件の変更等の申出に対応するための態勢整備に係る監督上の着眼点を記載した監督指針を策定

事務ガイドライン 第三分冊:金融会社関係

公表日	改正・策定内容
22年3月1日 (同年4月1日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前払式支払手段発行者関係事務ガイドラインの改正 ■ 資金移動業者関係事務ガイドラインの策定
22年3月31日 (同年4月1日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 租税特別措置法(昭和32年3月31日法律第26号)の一部改正(平成22年4月1日施行)に伴う、特定目的会社、特定目的信託関係事務ガイドラインの改正
22年6月4日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客等に関する情報の管理に関連し、情報漏えい・インサイダー取引等の不適切事例が相次いで発生した教訓を踏まえた、顧客等に関する情報に係る内部管理態勢の適切な整備、法人関係情報を利用した不公正取引の防止等についての改正
22年6月4日 (金融ADR制度に係る改正は同年10月1日(事務ガイドライン14.資金移動業者関係は同年9月30日)適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融商品取引法等の改正により、金融ADR制度が導入されることに伴う、同制度への対応についての改正 ■ 苦情等対処に関する内部管理態勢について考え方の整理及び所要の改正
22年6月15日 (同年6月18日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 貸金業法の完全施行(平成22年6月18日)に伴う、指定信用情報機関関係ガイドラインの改正 ■ 日賦貸金業者の特例(出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律(昭和58年5月13日法律第33号)附則第8項~第11項)の廃止(平成18年12月20日公布)に伴う貸金業関係ガイドラインの改正

金融庁の所在地等

平成22年9月1日現在

金融庁

〒100-8967 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館
電話番号 03-3506-6000 (代表)

証券取引等監視委員会

〒100-8922 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館
電話番号 03-3506-6000 (代表)

公認会計士・監査審査会

〒100-8905 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館
電話番号 03-3506-6000 (代表)



(地下鉄)

- ・ 丸ノ内線・千代田線「霞ヶ関」駅又は「国会議事堂前」駅で下車徒歩5分
- ・ 日比谷線「霞ヶ関」駅で下車徒歩5分
- ・ 銀座線「虎ノ門」駅で下車徒歩5分

<http://www.fsa.go.jp/>
Financial Services Agency